

平成27年1月28日開催

教育委員会会議録

福知山市教育委員会

- 1 開会の日時 平成27年1月28日(水)
午後1時30分
- 2 閉会の日時 平成27年1月28日(水)
午後2時24分
- 3 招集の場所 市民交流プラザふくちやま 視聴覚室

- 4 出席委員の氏名 倉橋 徳彦
瀬田 眞澄
大槻 豊子
塩見 佳扶子
荒木 徳尚

- 5 福知山市教育委員会会議規則第4条により列席したもの

教 育 部 長	池 田 聡
教 育 総 務 課 長	眞 下 誠
教 育 総 務 課 参 事	藤 田 一 樹
次 長 兼 学 校 教 育 課 長	芦 田 誠
学 校 教 育 課 参 事	森 山 真
学 校 教 育 課 指 導 主 事	端 野 学
次 長 兼 生 涯 学 習 課 長	崎 山 正 人
生 涯 学 習 課 参 事	横 山 尚 子
学 校 給 食 セ ン タ ー 所 長	芦 田 收
中 央 公 民 館 長	田 中 久 志
図 書 館 中 央 館 長	塩 見 英 世

- 6 福知山市教育委員会会議規則第15条による会議録作成者

教 育 総 務 課 長 眞 下 誠

7 議事及び議題

別添のとおり

8 質問討議の概要

別紙会議録のとおり

9 決議事項

なし

福知山市教育委員会会議規則第15条により署名する者

平成 年 月 日

福知山市教育委員会 委員長

福知山市教育委員会 委員

福知山市教育委員会 委員

福知山市教育委員会 委員

福知山市教育委員会 委員

教育委員会会議録調製者 教育部長

教育委員会会議録

1. 開会

倉橋委員長が開会を宣告。

2. 前回会議録の承認

12月に開催しました教育委員会会議録について、出席委員全員異議なく、承認されました。

3. 教育長報告の要旨

荒木教育長から以下の報告がありました。

①文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き(案)」について

文部科学省が中央教育審議会の初等中等教育分科会で学校の統廃合に関する手引きの案を示しました。資料の2ページから3ページに目次だけをあげております。その概要は、0歳から14歳の人口は2015年に1,500万人台に減少し、2046年には1千万人台を割り込む、2060年には約791万人になると推計されており、手引きの案の冒頭で、この数字があげられています。

文科省は「国として一定の方向を誘導するものではない」として「統廃合ありき」ではないと強調していますが、集団の中で学び合い、社会性も育むという学校教育の効果が薄らぐことへの危惧も抱いています。

公立小中学校の児童生徒数のピークは1960年前後でありました。2013年度は小学生約656万人、中学生約326万人で、いずれもピーク時の半分以下であります。文科省としては1956年に標準学級数を12から18学級とした指針を出して以来、約60年ぶりに見直しをしています。この手引き案には統廃合と存続の両方の場合について留意点が記されています。文科省の担当者は、「どちらを選択するにしても、各自治体は真剣に検討してもらいたい。何もしないことだけは避けてほしい」と訴えています。

福知山市においては、市立小学校・中学校の適正規模・適正配置の推進について、平成23年6月に「福知山市立学校教育改革推進プログラム」を策定し、このなかで「子どもたちにとって望ましい教育環境という観点からは、①人間関係が広がる規模、クラス替えが出来る規模、②切磋琢磨しつつ学べる規模、③部活やクラブ活動が成立する規模、④中学校では、専門の教科担任を配置できる規模が必要と考えます。小学校については12学級から18学級、中学校については9学級から18学級が望ましい学校規模です。しかしながら、広い市域を有し多様な地域で構成される本市の実情と現状を考慮すると、どの学校でもクラス替えなどの規模を確保することは困難です。最も克服すべき課題は、複式学級の解消と考え、複式学級のある学校(過少規模校)12小学校を対象に適正配置などの方法により一定の学校規模を確保する取り組みを進めます。」としています。そして、学校の再編については、平成23年度から平成32年度までの10年間を平成27年度までの「前期計画」と、その後平成32年度までに進める「後期計画」に分けて進める計画にしております。

平成27年度4月、「川合小学校」が細見小学校、「三岳小学校」が上川口小学校との統合で、再編対象12校中5校が完了します。対象の学校、またそれ以外の学校でもアンケートが行われており、本市教委は、適正規模・適正配置を推進する市民の意識に変化が生まれていることを感じております。かつては、このことに対し積極的な意見は少ない状況でありましたが、人口減少社

会に突入している現状や近隣市町において学校統廃合が進んでいること、夜久野学園の開校など、統廃合に関し学校を取り巻く環境や雰囲気は変わってきております。

こういう状況のなかで、文科省は2つの方針を示しました。ひとつは、今、申し上げております「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～（案）」、もうひとつは、中央教育審議会の特別部会が平成26年10月31日に義務教育の9年間を一体として行う「小中一貫教育」を制度化するよう求める答申案です。こういうことが、学校統廃合に対し今まで以上に市民のみなさんの意識を高めているものと思います。

また、27年度には「福知山市教育改革推進プログラム」の見直しをしなければなりません。これからこの教育委員会でも事務局が提示する案を議論し、時間をかけて検討したいと思います。

②学力向上を目指す意識が高まる本市の学校について

全国学力・学習状況調査の結果の開示について議論がなされ、学力の開示に関わって市民の関心も集まりました。そのような中で、文部科学省が着目したのが、点数の良し悪しよりも子どもの日頃の生活や親の経済状況等との相関関係についてであります。

本市においてもこのことに注目しておりますが、ひとつめに1月6日、昭和小学校で「秋田教育にまなぶ」と題して秋田県教委の義務教育課学力向上推進班の副主幹を招いて、校内研が行われ、他校の教師も含め120人の参加がありました。昭和小学校の加藤校長に感想を聞きますと「昭和30年頃は秋田の学力は低位であった。悪かった原因を探る中で“あたりまえ”のことを丁寧にするのを長年重ね、例えば、『家庭学習ノート』を毎日書き、担任が『おはよう』と声をかけ、丁寧にみて返す。『誠実・丁寧』にということが続けることで子どもや親との信頼関係・きずなが強固になり、親から子に引き継がれ、今日の状況になった。そして、県全体で全国学力診断テストの活用をシステム化していることも秋田の学力の今日をささえている。」ということでした。

2つ目は、1月20日に福知山市小学校校長会の主催で、「7年連続全国学力調査トップ福井県の実践に学ぶ」と題し福井県教委の学校教育課参事から話を聞きました。福井県の学力を支えている基盤は学校・家庭・地域で子どもたちを育てていこうという風土が出来ているということです。これは、落ち着いた雰囲気の中で授業が行われている、基本的な生活習慣が確立している、地域やPTAが地域ボランティアとして教育に参加している、つまり秋田と同じように当たり前のことを当たり前に行う風土であるということを言われています。

3つ目は、中丹地教委連の研修です。1月16日、大阪府茨木市の教育委員会へ視察に行きました。茨木市では茨木市の学力向上プランが功を奏して、徐々に学力の状況が良くなってきました。時として「全国学力テストの結果が悪いのは、学校の努力が不足しているからだ。学校別の結果を公表して学校間で競争させればいい。」というような風潮がありますが、茨木市の教育委員会が言われるには、学校と教委がベクトルを合わせ、茨木市の学力向上プランを第1次から3次まで7年間行い、その効果が表れてきたということです。そのなかで3つのこだわりがあり、ひとつは、学校間の比較はせず、各校の変容を半年スパンで考えるということです。2つ目のこだわりは、正答率で子どもの姿はみえるものではなく、学力分布を大切にすることです。3つ目のこだわりは、テストの点数を上げるだけではなく、子どもに必要な力をつけること

ということです。

子どもたちにつけたい4つの力は、「ゆめ力」、「自分力」、「つながり力」、「学び力」です。詳細については、視察の際にいただいた資料を確認していただきたいと思います。

福知山市もこのように学力を見直し、このような視点で進めていきたいと思っています。

③人権教育研究推進事業について

これは、文部科学省の事業で文科省が府教委へ委託し、府教委から市教委へ再委託の事業です。

来年度行う予定で進めております。

④京都府子どもの貧困対策推進計画（中間案）に係るパブリックコメントについて

貧困の連鎖が問題になっておりますが、子どもの貧困対策に向け、京都府が、「京都府子ども貧困対策推進計画（中間案）」をつくり、インターネットで公開しパブリックコメントを募っております。福知山市は国や府の事業を大いに利用し、当初予算にあげることが出来なくても補正予算であげて、対策を講じたいと思います。

倉橋委員長

4つのことについて報告をいただきました。御質問、御意見はありませんか。

瀬田委員

適正規模・適正配置の推進について、過日新聞で私も読みましたが、福知山市が平成23年度に策定された推進プログラムとよく似ているなあと感じました。いかに福知山市の教育委員会が先進的な捉え方をされ、先見の明があったのだということが私の頭をかすめました。私たちが目指してきたことが国レベルでも考えられるようになったのだと思いました。今回、推進プログラムの見直しをする年でもありますので、それに力を注いでいかなければならないと思いました。

荒木教育長

文科省は見直しを行ったことにより統廃合をどんどん進めていくように言っているわけではありません。しかしながら統廃合をした学校には加配がつくこととなります。なぜつくかという統廃合により校区が広がることから、色々なことに対し連携を図ったり、地域事情を把握する必要があります。こういうことからそういったことに携わる者が必要となるからだと思います。そういう利点もあることをうまく活かしたいと思います。

倉橋委員長

本日は議題がありませんので、次に報告事項へ移ります。

4. 教育委員会 報告・説明事項について

(1) 後援申請の承認結果について

眞下教育総務課長 ～資料に基づき報告～

No. 7 4 第24回文協フェスティバル

- No. 7 5 福知山市東ライオンズクラブ杯第23回日本海高等学校ソフトテニス大会
No. 7 6 福知山市無料移動法律相談
No. 7 7 第14回大江山鬼っ子マラソン大会

倉橋委員長 後援承認について、質問はありますか。

全委員 特になし。

倉橋委員長 次の報告事項をお願いします。

(2) 福知山市立小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部を改正する訓令について

芦田次長兼学校教育課長

それでは、資料の15ページからをお願いいたします。

福知山市立小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部を「別表の2第16号中『以上』を削り、『10日』を『10日、該当子を3人以上養育する職員にあっては10日に当該子の数から2を減じた数を加えた日数』」に改めます。

16ページに新旧対照表を添付しておりますのでこちらで説明申し上げますと、規則の第6条の改正ということになります。第6条は「休暇、職務に専念する義務免除等の手続」ですが、今回改正いたしますのは、特別休暇の範囲であります。そのなかの承認を与える期間等の箇所を新旧対照表のとおり改正いたします。

倉橋委員長 1月1日から施行されているということで報告いただきましたが、このことについて、御質問等がありますか。

全委員 特になし。

倉橋委員長 なければ、次の報告事項をお願いします。

(3) インフルエンザについて

芦田次長兼学校教育課長

資料17ページを御覧下さい。

インフルエンザの発生に伴い、小中学校の学級閉鎖の状況を一覧表にしております。

この表は、昨日の午前10時現在までの状況ですが、これ以降に学級閉鎖になった学校がりますので申し上げますと、惇明小学校2年2組、3組の2学級が昨日午後から学級閉鎖となっております。

倉橋委員長 御質問、御意見はありますか。
インフルエンザの型は、どこも同じですか。

芦田次長兼学校教育課長

A型であると聞いております。
休み明けから学級閉鎖になる傾向があるように思います。
これは、休日に人ごみに出て感染してしまうということが考えられます。

倉橋委員長 教職員はどうでしょうか。

芦田次長兼学校教育課長

今のところは、教職員が大勢感染しているという報告はありません。

倉橋委員長 他に何かありませんか。

全委員 特になし

6. 閉会

倉橋委員長が閉会を宣言。